

令和3年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

政策_施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和2年度事業費(千円)	評価結果			
							必要性	有効性	効率性	総合評価
6-5	育英事業助成費	教育庁	総務課	1952	—	14,158	B	B	B	A
6-5	私立学校運営費補助金	教育庁	総務課	1969	—	819,531	A	C	C	B
6-5	私立学校就学支援事業	教育庁	総務課	2010	—	524,091	A	A	B	A
6-5	比内支援学校整備事業	教育庁	総務課施設整備室	2018	2022	244,183	B	B	B	A
6-5	横手高等学校整備事業	教育庁	総務課施設整備室	2017	2025	409,771	B	B	B	A
6-5	能代地区専門系統合校整備事業	教育庁	総務課施設整備室	2015	2023	3,498,822	B	B	B	A
6-5	大曲高等学校整備事業	教育庁	総務課施設整備室	2019	2025	224,309	B	B	B	A
6-5	鹿角小坂地区統合校（仮称）整備事業	教育庁	総務課施設整備室	2020	2024	17,000	B	B	B	A
6-5	私立幼稚園運営費補助金	教育庁	幼保推進課	1969	—	300,129	A	A	B	A
6-5	学校事務センター支援事業	教育庁	義務教育課	2005	—	55,604	A	B	A	A
6-5	高等学校学習環境等整備事業	教育庁	高校教育課	2015	—	260,905	A	A	B	A
6-5	学校・家庭・地域連携総合推進事業	教育庁	生涯学習課	2010	—	44,312	A	C	A	B
6-5	大人が支える！インターネットセーフティ推進事業	教育庁	生涯学習課	2017	—	5,122	A	C	A	E
6-5	学校安全推進事業	教育庁	保健体育課	2014	2024	1,992	A	B	B	A

事業コード	06050101	政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略				
事業名	育英事業助成費	施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり				
		指標コード	01	施策目標(指標)名	質の高い学習の基盤となる教育環境の整備				
部局名	教育委員会	課室名	教育庁総務課	班名	総務・私学班	(tel) 5111	担当課長名	元野 隆史	担当者名 渡邊久美子

評価対象事業の内容		事業年度	昭和27年度 ~ 令和99年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 大学・短大等への進学率向上を図るため、大学・短大等への奨学金の貸与及び育英寮の提供が高等学校への就学機会を保障するための高校奨学金が求められており、これに対する助成が必要である。		3 . 事業目的 (どういう状態にしたいのか) 保護者の教育費に係る経済的負担を軽減することで大学等への進学率を向上させることにより、少しでも多くの秋田県の子どものみを有為な人材に育成する。 (重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業 ● その他事業	
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 依然として県内経済状況が好転しない中、高校生及び大学・短大生等の保護者の教育費に対する負担感が増大している。		4 . 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 公益財団法人秋田県育英会 達成のための手段 大学・短大・専修学校 (専門課程) 進学者に対する奨学金 (月額・入学一時金) 貸与に要する経費を助成する。	
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期 : 年 00 月) ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 経済状況が厳しい中、家計に占める教育費の割合が増加しており、高等学校及び大学・短大等における教育費の軽減を図るため、奨学金事業を充実してほしいという要望が高まっている。		5 . 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止 評価の内容 (一次評価結果) 依然として子育て世代における教育費の負担感は大きく、奨学金に対する需要は高い状況にあり、高校や大学等への奨学金貸与に加え、専門学校専門課程への貸与も実施するなど実態に即した事業となっているため、今後も継続して実施する。 評価に対する対応	

6 . 事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内 記		左 の 説 明		0 1 年 度	0 2 年 度	0 3 年 度	0 4 年 度	0 5 年 度	0 6 年 度	全体(最終)計画
01	育英事業助成費		大学生、短大、専修学校（専門課程）生及び高校生等への奨学金貸与と学生寮、それに係る事務局運営に要する経費		13,978	14,158	158,784				

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	奨学金貸与率(秋田県育英会)							指標の種類	
	指標式	実績人数 / 募集人数 × 100							☒ 成果指標 ☐ 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ☐ 該当 ☒ 非該当									
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	100	100	100	100	100	100	100		
	実績b	89	92	0	0	0	0	0		
b / a	89%	92%	0%	0%	0%	0%	0%			
東北及び全国状況なし										
データ等の出典		実績報告書								
把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☒ 翌年度 04月 ☐ 翌々年度 月										
指標	指標名	大学等進学率							指標の種類	
	指標式	大学等進学率							☒ 成果指標 ☐ 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ☐ 該当 ☒ 非該当									
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	55	55	55	55	55	55	55		
	実績b	45	45	0	0	0	0	0		
b / a	81.8%	81.8%	0%	0%	0%	0%	0%			
東北及び全国状況東北6位(令和2年度学校基本調査より)										
データ等の出典		秋田県高等学校卒業者の進路状況調査								
把握する時期 ☒ 当該年度中 03月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1次評価										
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ☒ a ☐ b ☐ c								評価結果	
	【理由】	高校生、大学生等に奨学金を貸与しているほか、専修学校生にも奨学金の貸与を行っており、多様な学びに対応した事業を実施していることから妥当である。								
	住民ニーズに照らした妥当性 ☒ a ☐ b ☐ c									
	【理由】	進学時に必要な「入学一時金」についても貸与事業を実施しており、就学の機会増加に寄与しているほか、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が安定しない保護者等からの相談が増加している。								
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ☐ a ☒ b ☐ c									
	【理由】	☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの ☐ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
点	高校奨学金については、国からの移管事業である。また、県内市町村において奨学金事業を行っていないこと、民間の奨学金の採用枠が少ないことなど、県民全体に公平に支援するために県が実施する必要がある。									

1 次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率 100%以上 ● b 達成率 80%以上 100%未満 ○ c 達成率 80%未満 【評価への適用不可又は c の場合の理由】	○ A ● B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 1.1~ ● b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = 1.02 \text{ (指標)}$ $\left[\frac{\text{令和02年度の決算額}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = 0.99 \text{ (指標)}$ 【評価への適用不可又は c の場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	○ A ● B ○ C
	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	修学を奨励する事業であり、県の人材育成に寄与するものであることから、継続して事業を実施する必要がある。
2 次評価		
総合評価	必要性 ○ A ○ B ○ C 有効性 ○ A ○ B ○ C 効率性 ○ A ○ B ○ C	
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	（2 次評価対象外）
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	06050102		政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略					
事業名	私立学校運営費補助金		施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり					
			指標コード	01	施策目標(指標)名	質の高い学習の基盤となる教育環境の整備					
部局名	教育委員会	課室名	教育庁総務課	班名	総務・私学班	(tel)	5111	担当課長名	元野隆史	担当者名	小畑駿貴

評価対象事業の内容				事業年度	昭和44年度～令和99年度	
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 高等学校を設置する学校法人に対し補助することにより、私立学校における教育の維持向上と生徒・保護者の経済的負担の軽減が図られ、私立学校教育の振興や本県の多様な教育の機会を確保するため。				3.事業目的(どういう状態にしたいのか)		
				私立学校の経営安定化と生徒・保護者の経済的負担を軽減することで、私立学校教育の維持向上が図られる。 (重点施策推進方針との関係) ○重点事業 ●その他事業		
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 経済情勢の低迷及び少子化の影響等により本県の私立学校の生徒数は年々減少しており、私立学校の経営を取り巻く環境はますます厳しくなっている。				4.目的達成のための方法		
				事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 学校法人等 達成のための手段 私立学校の運営に要する経常的経費等の一部を補助する。		
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■受益者 □一般県民 (時期: R03年 01月) ニーズの変化の状況 ●a増大した○b変わらない○c減少した ニーズの把握の方法 □アンケート調査 □各種委員会及び審議会 □ヒアリング □インターネット ■その他の手法 (具体的に 私学団体の要望等により把握) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 ・経常費一般補助の拡充。・特色ある私学教育を十分に実践できる助成費の拡充。・公私立学校間の教育費における保護者負担や公費支出の格差是正。				5.昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止		
				評価の内容 (一次評価結果) 近年の経済状況の低迷及び少子化等の影響により、私立学校の経営安定化と生徒・保護者の経済的負担軽減へのニーズは依然として高く、本県の多様な教育の機会を確保し、私立学校が特色ある教育を実施するために、今後も継続して本事業を実施する。 評価に対する対応		

6．事業の全体計画及び財源								単位(千円)			
順位	事業内 記		左 の 説 明		0 1年度	0 2年度	0 3年度	0 4年度	0 5年度	0 6年度	全体(最終)計画
01	一般補助		私立学校教育の振興を図るため、高等学校を設置する学校法人に対して、人件費を含む経常的経費の一部として補助する。		797,148	778,644	825,525	825,525	825,525	825,525	
02	過疎地域私立高等学校特別補助		過疎地域に高等学校を設置している学校法人に対して、経常的経費の一部として補助する。		10,112	12,000	12,081	12,081	12,081	12,081	
03	あきた私学魅力アップ支援事業費補助		生徒一人ひとりの個性や自主性を高めるため、特色ある教育活動を行っている高等学校を設置する学校法人に対して補助する。		3,661	2,777	3,000	3,000	3,000	3,000	
04	日本私立学校振興・共済事業団補助		私立学校教職員の福利厚生を図るため、私立学校教職員の相互扶助事業を行っている日本私立学校振興・共済事業団に対して、長期給付事業に要する経費の一部として補助する。		8,515	8,463	8,752	8,752	8,752	8,752	
05	私立学校教職員退職金積立補助		私立学校教職員の福利厚生を図るため、（一財）秋田県私立学校教職員退職金財団に対して、退職金給付事業に要する経費及び事務費の一部として補助する。		19,277	17,647	17,697	17,697	17,697	17,697	
財源内記		左 の 説 明			838,713	819,531	867,055	867,055	867,055	867,055	
国庫補助金					127,332	124,187	121,098	121,098	121,098	121,098	
県債											
その他											
一般財源					711,381	695,344	745,957	745,957	745,957	745,957	

事業コード	06050103		政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略						
事業名	私立学校就学支援事業		施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	質の高い学習の基盤となる教育環境の整備						
部局名	教育委員会	課室名	教育庁総務課	班名	総務・私学班	(tel)	5111	担当課長名	元野 隆史	担当者名	渡邉久美子	
評価対象事業の内容						事業年度	平成22年度～令和99年度					
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 高校生のいる世帯の経済的負担を軽減するため、私立高等学校の生徒には国が就学支援金を支給している。県は授業料及び入学料の軽減事業を実施する私立高等学校への補助事業並びに奨学のための給付金事業を実施しているが、依然として、子育て世帯における経済的状況は厳しいものがあり、私立高等学校への進学及び修学の継続を断念する場合は懸念されている。 経済的理由により私立高等学校への進学及び修学の継続が妨げられないよう、国の高等学校等就学支援金制度に加えて、授業料及び入学料の軽減事業並びに奨学のための給付金制度を継続し、生徒の学習の機会を保障する必要がある。						3.事業目的(どういう状態にしたいのか) 国の高等学校等就学支援金制度に加えて、県による授業料及び入学料の軽減事業並びに奨学のための給付金事業を実施することで、経済的理由により私立高等学校への進学及び修学の継続が妨げられないようになり、その結果、私立高等学校へ通学する生徒の学習する機会を保障することとなる。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業						
						4.目的達成のための方法 事業の実施主体県及び国 事業の対象者・団体私立高等学校の設置者並びに私立高等学校の生徒及び保護者 達成のための手段 各私立高等学校に対して、高等学校等就学支援金による授業料の軽減に加え、県単独事業である授業料及び入学料軽減事業並びに奨学のための給付金事業の積極的な活用を図るとともに、私立高等学校に在籍する生徒に対して制度の周知を十分に行うよう要請する。						
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 少子化に伴い生徒数が減少傾向にあることから、私立高等学校の経営を取り巻く環境は一層厳しくなっていることに加え、高校生のいる世帯における教育費負担の公私間格差が拡大していることと、高校生のいる世帯において教育費の占める割合が依然として高くなっていることにより、経済的理由のため私立高等学校で修学を継続することが困難となっている生徒がいる。						5.昨年度の評価結果等●継続○改善○見直しまたは休廃止						
						評価の内容 (一次評価結果)国事業である就学支援金及び奨学給付金に加え、県独自事業である授業料及び入学料補助を実施することで、私立学校に通う生徒の保護者等の負担を軽減し、教育機会の均等を図る必要があることから、事業を継続する。 評価に対する対応						
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象■受益者□一般県民(時期:H30年12月) ニーズの変化の状況●a増大した○b変わらない○c減少した ニーズの把握の方法 □アンケート調査□各種委員会及び審議会□ヒアリング□インターネット ■その他の手法(具体的に私学団体等からの要望) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 高校生のいる世帯における教育費負担の公私間格差が拡大しているため、この格差是正が求められている。また、国からも、就学支援金のみではなく、県独自に授業料等に対する補助事業を実施するよう要請されている。												
6.事業の全体計画及び財源												
順位	事業内訳		左の説明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	私立高等学校就学支援金		国が生徒及びその保護者に支給する高等学校等就学支援金を代理受領する私立高等学校に交付する。			358,082	448,367	499,007				
02	私立学校授業料軽減補助		生徒及びその保護者の授業料負担の軽減を図るため、私立高等学校が実施する授業料軽減事業に対して補助する。			16,273	390	1,920				
03	私立学校入学料軽減補助		生徒及びその保護者の入学料負担の軽減を図るため、私立高等学校が実施する入学料軽減事業に対して補助する。			19,031	35,145	44,572				
04	奨学のための給付金		私立高等学校に通学する生徒に係る授業料以外の負担軽減を図るため、教科書費、教材費及び学用品費等に係る経費を生徒に給付する。			36,558	40,189	60,172				
財源内訳		左の説明					429,943	524,091	605,671			
国庫補助金							375,981	471,153	519,160			
県債												
その他の												
一般財源							53,962	52,937	86,511			

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	私立高校生の割合							指標の種類
	指標式	私立高校生数 / 高校生数 × 100 (%)							● 成果指標 ○ 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	
指標	実績b	10.8	10.8	0	0	0	0	0	
	b / a	122.7%	122.7%	0%	0%	0%	0%	0%	
	東北及び全国状況 各都道府県により公私比率は異なる。								
	データ等の出典		学校統計一覧						
	把握する時期 ● 当該年度中 05月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
指標	指標名	私立高等学校数							指標の種類
	指標式	授業料軽減及び入学料軽減事業を実施する私立高等学校数							● 成果指標 ○ 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	5	5	5	5	5	5	5	
指標	実績b	5	5	0	0	0	0	0	
	b / a	100%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	
	東北及び全国状況 なし								
	データ等の出典		私立高等学校就学支援事業補助金実績報告書						
	把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む) 									
1次評価									評価結果
必要性の観点から	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c								
	【理由】	公立高等学校よりも学費が高額な私立高等学校に通う生徒の保護者等に対して、授業料等を補助することで、経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に資することから妥当である。							
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c								
	【理由】	国が令和2年度から制度を拡充し、支給額の引き上げを行っていることから、教育費の負担軽減は全国的にニーズが高まっていると認識している。							
	【理由】	県関与の妥当性（民間・市町村、国との役割分担） ● a ○ b ○ c ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの ☐ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの							
観点	【理由】	高等学校等就学支援金の支給に関する法律等により規定されている。							

1 次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率 100%以上 ○ b 達成率 80%以上 100%未満 ○ c 達成率 80%未満 【評価への適用不可又は c の場合の理由】	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 1.1~ ● b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = 0.82 \text{ (指標)}$ $\left[\frac{\text{令和02年度の決算額}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = 0.82 \text{ (指標)}$ 【評価への適用不可又は c の場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	○ C
	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	国事業である就学支援金及び共学給付金に加え、県独自事業である授業料及び入学科軽減補助を実施することで、私立学校に通う生徒の保護者等の負担を軽減し、教育機会の近郷を図る必要があることから、事業を継続する。
2 次評価		
総合評価	必要性 ○ A ○ B ○ C 有効性 ○ A ○ B ○ C 効率性 ○ A ○ B ○ C	
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	（2 次評価対象外）
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	06050104		政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略						
事業名	比内支援学校整備事業		施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	質の高い学習の基盤となる教育環境の整備						
部局名	教育委員会	課室名	教育庁総務課施設整備室		班名	施設・管財班	(tel)	8605116	担当課長名	安田 一彦	担当者名	清水 陽平

評価対象事業の内容					事業年度	平成30年度 ~ 令和04年度			
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 小中学部棟が築後40年以上経過しているなど、老朽化が進んでいる。また、生徒数が増加したことにより教室が不足しているほか、車いすで交差できない廊下があるなど、社会の状況変化や多様化する障害に対応できていない。そのため、校舎等を改築し、教育環境を整備するとともに教育機能の充実を図る。					3.事業目的(どういう状態にしたいのか) 県北地区(大館・北秋・鹿角)における特別支援学校の中心校として、職業や自炊訓練などの自立支援、多様な障害の受け入れ、地域住民との交流など、特色のある教育活動が可能な学校を整備する。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業				
					4.目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 児童・生徒、地域住民 達成のための手段 校舎等の改築				
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 校舎の老朽化が著しい。					5.昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止				
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: 年 03月) ニーズの変化の状況 ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 (具体的に 校舎改築の請願) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 平成18年3月24日に「比内養護学校校舎改築についての請願書」が全会一致で採択された。					評価の内容 (二次評価結果)				
					評価に対する対応				

6 . 事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事 業 内 訳		左 の 説 明		0 1 年 度	0 2 年 度	0 3 年 度	0 4 年 度	0 5 年 度	0 6 年 度	全体(最終)計画
01	比内支援学校整備事業（建築設計分）		基本設計・実施設計・地質調査								
02	比内支援学校整備事業（建築工事分）		校舎棟等建築		1,503,304	244,183	875,275	86,743			2,952,901
財源内訳			左 の 説 明		1,503,304	244,183	875,275	86,743			2,952,901
国 庫 補 助 金			公立学校施設等環境改善交付金		453,619	8,451	88,577				
県 債			公共事業等債・学校教育施設等整備事業債・一般事業債（臨時高等学校改築等事業）		963,000	218,800	653,400				
そ の 他					591	16,873	8,833				26,104
一 般 財 源					86,094	59	124,465	86,743			2,926,797

事業コード	06050106		政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略							
事業名	横手高等学校整備事業		施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり							
			指標コード	01	施策目標(指標)名	質の高い学習の基盤となる教育環境の整備							
部局名	教育委員会	課室名	教育庁総務課施設整備室		班名	施設・管財班		(tel)	8605116	担当課長名	安田 一彦	担当者名	清水 陽平

評価対象事業の内容				事業年度	平成29年度	～	令和07年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 横手高等学校は、建築後40年以上が経過し、老朽化が著しく、教育活動に支障をきたしている状況であることから、早急に改築・整備する必要がある。	3 . 事業目的（どういう状態にしたいのか） 横手高等学校の現敷地に新校舎等を建築する。 						

6.事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内訳	左の説明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	横手高等学校整備事業	基本・実施設計、断層調査等・工事			192,969						
02	横手高等学校整備事業(建築工事分)	校舎等建築工事費				409,771	2,235,151	1,326,477	1,079,858	1,034,288	6,255,059
財源内訳		左の説明			192,969	409,771	2,235,151	1,326,477	1,079,858	1,034,288	6,255,059
国庫補助金											
県債		一般事業債(臨時高等学校改築等事業)			167,300	409,700	2,070,900				
その他の					4,505		196				4,505
一般財源					21,164	71	164,055	1,326,477	1,079,858	1,034,288	6,250,554

事業コード	06050107		政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略						
事業名	能代科学技術高等学校整備事業		施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	質の高い学習の基盤となる教育環境の整備						
部局名	教育委員会	課室名	教育庁総務課施設整備室		班名	施設・管財班	(tel)	5116	担当課長名	安田 一彦	担当者名	清水 陽平
評価対象事業の内容												
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 能代山本地域における生徒の社会的・職業的な自立を目指すとともに、身につけた技術や技能によつて地域産業を担い、地域に貢献する人材を育成する必要がある。能代工業高等学校の敷地を利用し、能代工業高等学校と能代西高等学校の2校を統合した統合校を整備し、教育機能の充実と教育環境の整備を行う。					3.事業目的(どういう状態にしたいのか) 能代工業高等学校の敷地に統合校を整備する。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業							
					4.目的達成のための方法							
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 能代工業高等学校、能代西高等学校ともに、校舎の老朽化が著しい。					事業の実施主体		県					
					事業の対象者・団体		在校生、今後入学予定者、地域住民					
					達成のための手段							
							能代工業高等学校敷地への統合校の整備					
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象■受益者□一般県民(時期: 年12月) ニーズの変化の状況○a増大した●b変わらない○c減少した ニーズの把握の方法 □アンケート調査□各種委員会及び審議会□ヒアリング□インターネット ■その他の手法(具体的に第六次秋田県高等学校総合整備計画、住民説明会等) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 第六次秋田県高等学校総合整備計画に沿い、産業構造の変化や地域社会の変容に対応し、地域のニーズを踏まえた特色ある学校づくりをするため、学校規模の適正化を図る観点から、学校の統合等再編整備を推進するものである。					5.昨年度の評価結果等●継続○改善○見直しまたは休廃止							
					評価の内容		(一次評価結果)生徒の安全・安心の確保や多様なニーズに対応するため、引き続き事業を進める必要がある。					
					評価に対する対応							
6.事業の全体計画及び財源												
単位(千円)												
順位	事業内訳		左の説明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
03	能代科学技術高等学校整備事業(建築工事)		校舎棟等建築			639,443	3,498,822	679,801	891,321	237,428		5,946,815
財源内訳		左の説明			639,443	3,498,822	679,801	891,321	237,428			5,946,815
国庫補助金		学校施設等環境改善交付金			41,694	405,289	1,010					
県債		公共施設等適正管理推進事業債(集約・複合化)			529,300	3,062,000	613,700					
その他の						31,530	255					33,365
一般財源					68,449	3	64,836	891,321	237,428			5,913,450

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み											
指標	指標名								指標の種類		
	指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当										
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度		
	目標a	0	0	0	0	0	0				
	実績b	0	0	0	0	0	0				
	a / b										
	東北及び全国の状況 データ等の出典 把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類		
	指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当										
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度		
	目標a	0	0	0	0	0	0				
	実績b	0	0	0	0	0	0				
	a / b										
	東北及び全国の状況 データ等の出典 把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由 新校舎等を建設する事業であることから、効果は完成後に現れるものであるため。 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む) 教育機能の充実と、安全・安心な教育環境を確保できる。											
観 点	1 次評価								評価結果		
	有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ☐ 可 ☒ 不可 ☐ a 達成率100%以上 ☐ b 達成率80%以上100%未満 ☐ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 校舎等の建設事業であり、事業効果は事業終了後に現れるものであるため。								☐ A ☒ B ☐ C	
		効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ☐ 可 ☒ 不可 ☐ a 1.1~ ☐ b 0.9~1.1 ☐ c ~0.9 $\left(\frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和02年度の決算額}} \right) / \left(\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right) = \quad (\text{指標})$ $\left(\frac{\text{令和02年度の決算額}}{\text{令和01年度の決算額}} \right) = \quad (\text{指標})$ 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 建設事業であり、費用対効果は事業終了後に現れるものであるため。								☐ A ☒ B ☐ C
			2 コスト縮減のための取組状況								
			☐ a 客観的で効果が高い ☒ b 取組んでいる ☐ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 建設資材の選定において、コスト縮減に努めている。								
	総合評価	☒ A継続 ☐ B改善して継続 ☐ C見直し ☐ D休廃止 ☐ E終了		生徒の安全・安心の確保や多様なニーズに対応するため、引き続き事業を進める必要がある。							
		2 次評価									
	観 点	必要性 ☐ A ☐ B ☐ C 有効性 ☐ A ☐ B ☐ C 効率性 ☐ A ☐ B ☐ C									
		総合評価	☐ A継続 ☐ B改善して継続 ☐ C見直し ☐ D休廃止 ☐ E終了		(2次評価対象外)						
			評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)								
政策評価委員会意見											

事業コード	06050121		政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略						
事業名	大曲高等学校整備事業		施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	質の高い学習の基盤となる教育環境の整備						
部局名	教育委員会	課室名	教育庁総務課施設整備室		班名	施設・管財班	(tel)	8605116	担当課長名	安田 一彦	担当者名	清水 陽平
評価対象事業の内容												
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 現校舎については、建築後45年以上が経過し、老朽化が著しいことから安全・安心な教育環境を再整備する必要がある。					3.事業目的(どういう状態にしたいのか)							
					大曲高等学校の現敷地に新校舎を建築する。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業							
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 校舎の老朽化が著しい。					4.目的達成のための方法							
					事業の実施主体		県					
					事業の対象者・団体		在校生、今後入学予定者、現地住民					
					達成のための手段							
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: H28年12月) ニーズの変化の状況 ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 (具体的に 学校関係者からの要望) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 平成28年12月に学校関係者から校舎整備の要望書が提出された。					5.昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止							
					評価の内容		(二次評価結果)					
					評価に対する対応							

6 . 事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事 業 内 訳		左 の 説 明		0 1 年 度	0 2 年 度	0 3 年 度	0 4 年 度	0 5 年 度	0 6 年 度	全体(最終)計画
01	大曲高等学校整備事業		実施設計等に係る委託料		48,837	224,309					
02	大曲高等学校整備事業（建築工事分）		建設工事に係る経費				678,300	1,787,077	1,757,742	1,416,483	6,981,010
財源内訳			左 の 説 明		48,837	224,309	678,300	1,787,077	1,757,742	1,416,483	6,981,010
国 庫 補 助 金							4,360				
県 債			一般事業債（臨時高等学校改築等事業）		43,900	182,000	606,400				
そ の 他						6,505					6,535
一 般 財 源					4,937	35,804	67,540	1,787,077	1,757,742	1,416,483	6,974,475

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当									
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a / b									
	東北及び全国の状況									
データ等の出典										
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当									
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a / b									
	東北及び全国の状況									
データ等の出典										
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
指標を設定することが出来ない理由										
校舎等を改築する事業であることから、効果は完成後に現れるものであるため。										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
教育環境の整備及び教育機能の充実により、特色のある教育活動が可能となる。										
観 点	1 次評価								評価結果	
	必 要 性	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c							○ A ● B ○ C
		理由	校舎の老朽化が著しい。							
		住民ニーズに照らした妥当性	○ a ● b ○ c							
		理由	引き続き校舎の整備が望まれている。							
		県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c							
	観 点	法令・条例上の義務	□ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの							
		民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	○ C							
		理由	県立学校であり、県が整備する必要がある。							
1 次評価										
効 率 性 の 観 点	1 次評価								評価結果	
	有 効 性 の 観 点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								○ A ● B ○ C
		校舎等の建設事業であり、事業効果は事業終了後に現れるものであるため。								
	効 率 性 の 観 点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔 令和02年度の効果 〕 / 〔 令和01年度の効果 〕 = (指標) 〔 令和02年度の決算額 〕 / 〔 令和01年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								○ A ● B ○ C
		建設事業であり、費用対効果は事業終了後に現れるものであるため。								
		2 コスト縮減のための取組状況								
		○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】								
	建設コストの縮減に努めている。									
	総 合 評 価	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了		生徒の安全・安心を確保するため、引き続き事業を進める必要がある。						
		2 次評価								
総 合 評 価	必要性 ○ A ○ B ○ C 有効性 ○ A ○ B ○ C 効率性 ○ A ○ B ○ C									
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了									
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
	政策評価委員会意見									

評価確定日(令和03 年 05 月 20 日)

事業コード	06050124			政策コード	06	政 策 名	ふるさと未来を拓く人づくり戦略					
事業名	鹿角小坂地区統合校（仮称）整備事業			施策コード	05	施 策 名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり					
				指標コード	01	施策目標(指標)名	質の高い学習の基盤となる教育環境の整備					
部 局 名	教育委員会	課 室 名	教育庁総務課施設整備室		班名	施設・管財班	(tel)	8605116	担当課長名	安田 一彦	担当者名	清水 陽平
評 価 対 象 事 業 の 内 容										事業年度	令和02年度 ～ 令和06年度	
1 - 1 . 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 第7次秋田県高等学校総合整備計画に基づき、学校規模適正化の観点から、鹿角小坂地区の高等学校を 統合する。					3 . 事業目的（どういう状態にしたいのか） 現在の花輪高等学校の敷地に、鹿角小坂地区の高等学校3校(花輪高等学校、十和田高等学校、小坂高等学校)を統合した高等学校を整備する。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業							
					4 . 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 在校生、今後入学予定者 達成のための手段 ・現在の花輪高等学校校舎を改修し活用しつつ、同校に足りない機能(工業系学科実習室等)について増築する。 ・新たに土地を取得し、多目的屋内運動場を建設する。							
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 校舎の老朽化が著しい。					5 . 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止 評価の内容 評価に対する対応							
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期：H28年 04月） ニーズの変化の状況 ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法（具体的に 第七次秋田県高等学校総合整備計画等） ニーズの具体的な内容及び変化の状況の内容 生徒数の一層の減少が予想され学校再編が避けられない中でも、地域に根ざした特色ある教育活動を展開するとともに、多様なコースを設定して生徒の進路実現を図り、地域社会や国際社会で活躍できる人材を育成する学校を設置する必要がある。												
6 . 事業の全体計画及び財源												
順位	事業内記		左 の 説 明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	鹿角小坂地区統合校（仮称）整備事業		鹿角小坂地区統合校（仮称）整備事業（基本・実施設計分）				17,000	255,687				
財源内訳		左 の 説 明					17,000	255,687				
国庫補助金												
県 債		一般事業債（臨時高等学校改築等事業）					17,000	213,000				
その他								893				
一般財源								41,794				

事業コード	06050110		政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略					
事業名	私立幼稚園運営費補助金		施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり					
			指標コード	01	施策目標(指標)名	質の高い学習の基盤となる教育環境の整備					
部局名	教育委員会	課室名	幼保推進課	班名	調整・企画班	(tel)	5127	担当課長名	熊谷 仁志	担当者名	長橋 穂積

評価対象事業の内容				事業年度	昭和44年度～令和99年度	
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 本県では、幼稚園の約90%(30/33)が私立であり、就学前の子どもの教育の充実のためには、私立幼稚園等の振興と保護者の経済的負担の軽減を図る必要がある。				3.事業目的(どういう状態にしたいのか)		
				私立幼稚園等の経営安定と保護者の経済的負担を軽減する。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業		
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 少子化の進展に伴い、園児数が減少傾向にあり、幼稚園等の経営を取り巻く環境はますます厳しくなっている。				4.目的達成のための方法		
				事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 学校法人等私立幼稚園等の設置者 達成のための手段 私立幼稚園等教育の振興及び保護者の経済的負担軽減を図るため、運営に要する経常的経費等の一部を補助する。		
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■受益者 □一般県民(時期:R02年12月) ニーズの変化の状況 ●a増大した○b変わらない○c減少した ニーズの把握の方法 □アンケート調査 □各種委員会及び審議会 ■ヒアリング □インターネット ■その他の手法(具体的に 関連団体より知事へ直接要望がある。) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 私立幼稚園の振興を図るための補助金額の増額、保護者の経済的負担軽減、子育て支援の充実を図って欲しい。				5.昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止		
				評価の内容 (一次評価結果) 私立幼稚園の園児の保護者ニーズが多様化する中、設置者の独自性を活かした教育が求められており、その取り組みを継続的に支援するためにも、現在の制度を維持する必要がある。 評価に対する対応 設置者の独自性を活かした教育を実現するためにも、教員の人材確保や教育の質の向上に対する取組をした設置者に対し、現状の制度に上乗せして補助を実施した。		

6．事業の全体計画及び財源			単位(千円)								
順位	事業内 記		左 の 説 明		0 1年度	0 2年度	0 3年度	0 4年度	0 5年度	0 6年度	全体(最終)計画
01	一般補助		私立幼稚園教育の振興を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人等に対して、人件費を含む経常的経費の一部を補助する。		150,731	143,201	131,833	131,833	131,833	131,833	
02	特別支援教育費補助		私立幼稚園等における障害児教育の充実を図るため、特別支援教育を行うに必要な人件費を含む経常的経費の一部を補助する。		69,885	72,287	91,728	91,728	91,728	91,728	
03	預かり保育推進事業費補助		通常の幼稚園の教育時間後、休日及び長期休業日に「預かり保育」を実施する私立幼稚園に対し、保護者及び私立幼稚園の負担軽減を図るため、経常的経費の一部を補助する。		19,076	15,067	25,240	25,240	25,240	25,240	
04	私立幼稚園教職員共済事業補助		私学振興を図るため、私立学校教職員の相互扶助事業等を行っている日本私立学校振興・共済事業団の長期給付事業に要する経費の一部を補助する。		22,067	22,722	25,341	25,341	25,341	25,341	
05	私立幼稚園教職員退職金補助		私学振興を図るため、（財）秋田県私立学校教職員退職金財団が実施する退職金給付事業に要する私立幼稚園の経費の一部を補助する。		45,975	46,852	51,365	51,365	51,365	51,365	
財源内記			左 の 説 明		307,734	300,129	325,507	325,507	325,507	325,507	
国 庫 補 助 金			文部科学省：私立高等学校等経常費助成費補助金		65,041	63,966	77,136	77,136	77,136	77,136	
県 債											
そ の 他											
一 般 財 源					242,693	236,163	248,371	248,371	248,371	248,371	

事業コード	06050304	政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略							
事業名	学校事務センター支援事業	施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり							
		指標コード	03	施策目標(指標)名	その他施策関連事業							
部局名	教育委員会	課室名	義務教育課	班名	調整企画・教員免許班	(tel)	5141	担当課長名	和田 渉	担当者名	佐藤誠子	
評価対象事業の内容												
1 - 1．事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 財政状況が厳しい中においても教育の質の低下を来すことのないよう、効率的な学校運営を行って いくため、事務の効率化や事務職員のスキルアップを図る必要がある。				3．事業目的（どういう状態にしたいのか） 近隣の小・中学校において、拠点校を定めて事務職員を集中配置する事務センター化により、事務 の効率化や事務職員のスキルアップを図る。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業								
				4．目的達成のための方法								
1 - 2．外部環境の変化及び事業推進上の課題 事務センターを実施した箇所においては、事務処理の正確性・迅速性・平準化が図られている。 今後の課題としては、学校統廃合が進む中で事務センターの解消も想定されることから、事務効率 の低下を招かないような体制維持が必要となってくる。 また、「学校事務の共同実施」についても、一層の拡充を図る必要がある。				事業の実施主体		県						
				事業の対象者・団体		市町村立小・中学校						
2．住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象■受益者□一般県民（時期：R02年10月） ニーズの変化の状況○a 増大した●b 変わらない○c 減少した ニーズの把握の方法 □アンケート調査□各種委員会及び審議会■ヒアリング□インターネット □その他の手法（具体的に） ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 小・中学校事務の効率化や事務職員のスキルアップを図ってほしい。				達成のための手段		拠点校を定めて事務職員を集中配置することにより事務職員が不在となる学校に、非常勤職員を配 置する。また、拠点校にも非常勤職員を配置し正規事務職員が指導することにより、非常勤職員の事 務処理能力を高める。						
				5．昨年度の評価結果等●継続○改善○見直しまたは休廃止								
6．事業の全体計画及び財源				評価の内容		(二次評価結果)						
				評価に対 する対応		事務の効率化や事務処理体制の強化が図られ、職員人件費のコスト縮減にも一定の効果が認められることから、継 続して実施していく。						
単位(千円)												
順位	事業内記		左の説明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	学校事務センター支援事業		非常勤職員の配置			62,346	55,604	44,513				
財源内記		左の説明				62,346	55,604	44,513				
国庫補助金												
県債												
その他の						160	136	114				
一般財源						62,186	55,468	44,399				

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	0	0	0	0	0	0	0		
	実績b	0	0	0	0	0	0	0		
	b / a									
	東北及び全国の状況									
データ等の出典										
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	0	0	0	0	0	0	0		
	実績b	0	0	0	0	0	0	0		
	b / a									
	東北及び全国の状況									
データ等の出典										
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
指標を設定することが出来ない理由										
統廃合による学校数の減少により、学校事務センターの更なる減少が予想され、継続的な数値目標を設定することが困難であるため。										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
行政コストの縮減効果については、正規事務職員の縮減に伴う給与費の縮減額から、事務の効率化等の効果については、各事務センターから提出される報告書等から把握する。										
1 次評価									評価結果	
観 点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c							● A ○ B ○ C	
	理由	事務センター化の実施により、事務職員のスキルアップや事務処理の正確性・迅速性・標準化が図られているほか、行政コストの縮減にもつながっており、妥当と判断する。								
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c								
	理由	地方財政が厳しさを増している現状において、行政コストを縮減しながら、小・中学校事務の効率化や事務処理体制の強化を目指す本事業への住民ニーズは増大していると考え								
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
理由	小・中学校の事務職員（県費負担教職員）の配置は、県の責任において実施することとされている。									
1 次評価										評価結果
効 率 性 の 観 点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1～ ○ b 0.9～1.1 ○ c ～0.9 〔 令和02年度の効果 〕 / 〔 令和01年度の効果 〕 = (指標) 〔 令和02年度の決算額 〕 / 〔 令和01年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 費用対効果として比較することが困難である。									● A ○ B ○ C
	2 コスト縮減のための取組状況									
	● a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									
	職員数の縮減が本事業の目的の一つであり、令和2年度は12人分の人件費にかかるコスト縮減が図られている。									
総 合 評 価	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了		学校事務センター化により、小・中学校の学校事務に係る行政コストを縮減しつつ、事務職員のスキルアップと事務の効率性、事務処理体制の強化が図られている。学校の統廃合により学校事務センター実施地区は減少しているが、事業効果を持続させていくため事業を継続する必要がある。							
	2 次評価									
総 合 評 価	必要性 ○ A ○ B ○ C 有効性 ○ A ○ B ○ C 効率性 ○ A ○ B ○ C									
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了									
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
	政策評価委員会意見									

事業コード	06050135	政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略						
事業名	高等学校学習環境等整備事業	施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	質の高い学習の基盤となる教育環境の整備						
部局名	教育委員会	課室名	高校教育課	班名	調整・企画班	(tel)	5161	担当課長名	渡辺 勉	担当者名	佐藤 政彦

評価対象事業の内容				事業年度	平成27年度～令和99年度	
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 社会の変化に対応し生徒の多様な能力を伸ばすための教育を充実させるためには、学習環境を整備する必要がある。専門高校の実習設備については、現在でも昭和40年代の設備が多く残っており、老朽化による精度の低下により正確な実習ができなかったり、一部修理不能となっている設備もある。情報通信分野の生徒用パソコンについても、故障の頻発やOSがソフトに対応しないなど、授業に支障をきたしているのが現状である。現場に即した実習を行い、卒業後企業で即戦力となる人材を育成するためには、老朽化した設備の更新や、新しい技術を習得させるための最新設備の導入が不可欠である。				3.事業目的(どういう状態にしたいのか) 老朽化した実習設備や生徒用パソコン等を更新することにより、産業の進展や急速なICT化に対応した教育を充実させる。 (重点施策推進方針との関係) ○重点事業 ●その他事業		
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 産業構造の変化や経済のグローバル化などが進展する中で、職業教育の重要性は増大しているため、施設・設備の充実を図る必要がある。また、産業社会が発展する今日において、情報通信分野は特に技術の進歩が顕著で日進月歩の状態である。この情報化社会を生き抜くために、企業が導入しているICT環境程度での授業を行い、最低限のスキルを身につけさせる必要がある。				4.目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 県立学校生徒 達成のための手段 専門高校等の実習設備や生徒用パソコン等の更新及び新規導入を図る。		
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■受益者 □一般県民 (時期: H28年10月) ニーズの変化の状況 ●a増大した○b変わらない○c減少した ニーズの把握の方法 □アンケート調査 □各種委員会及び審議会 □ヒアリング □インターネット ■その他の手法 (具体的に各専門高校等への要望調査) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 昭和40～50年代の老朽化した実習機械の更新や、CAD(コンピュータ製図)用パソコンのOSが最新のソフトに対応していないなど、多くの要望があった。				5.昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止 評価の内容 (一次評価結果) 職業教育を推進し地域産業を担う有益な人材を育成するためには、経年劣化する教育設備の更新や、日々の産業技術の向上に対応した最新設備の導入を継続して行う必要がある。また、社会から求められる知識・スキルを身につけた生徒の育成のため、情報教育の環境整備。更新を継続して実施する必要もある。今後も計画的に整備・更新を進めていく。 評価に対する対応 専門高校等の実習設備やICT機器の更新を実施した。		

6 . 事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事 業 内 訳		左 の 説 明		0 1 年 度	0 2 年 度	0 3 年 度	0 4 年 度	0 5 年 度	0 6 年 度	全体(最終)計画
02	県立学校 I C T 活用推進事業		情報化社会の進展に伴う教育内容の変化及び指導方法の改善等に対応し、学校活動における インターネットの活用や校内情報の共有化を進め、教育の情報化を維持・発展させる		175,120	173,660	243,950	243,950	243,950	243,950	243,950
03	新設統合高等学校等初度調弁費		統合高校の開校等に伴い必要となる備品等を整備する。		15,209	87,245	20,018	20,018	20,018	20,018	20,018
財源内訳			左 の 説 明		190,330	260,905	263,968	263,968	263,968	263,968	263,968
国 庫 補 助 金											
県 債											
そ の 他											
一 般 財 源					190,330	260,905	263,968	263,968	263,968	263,968	263,968

事業コード	06050202			政策コード	06	政策名		ふるさとの未来を拓く人づくり戦略					
事業名	学校・家庭・地域連携総合推進事業			施策コード	05	施策名		子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり					
				指標コード	02	施策目標(指標)名		学校・家庭・地域の積極的な連携と協働による、子どもを育み家庭を支援する体					
部局名	教育委員会	課室名	生涯学習課	班名	社会教育・読書推進班			(tel)	5184	担当課長名	橋本 裕巳	担当者名	加藤 琢大
評価対象事業の内容													
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 学校が抱える問題の複雑化・困難化や地域・家庭における教育力の低下など、子どもを取り巻く環境は大きく変化してきており、未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を自覚し、地域全体で子どもたちの教育に関わる体制をつくる必要がある。そのため、地域の実情に応じた学校・家庭・地域の連携・協働のための体制づくりを支援するなど、地域の教育力の向上を図る取組を進めていくことが重要である。				3.事業目的(どういう状態にしたいのか)				県内全小・中学校区において、登校時から放課後までを一体的に捉えた教育支援体制を整備することにより、子どもたちの学びの充実や健全育成、地域の活性化等につなげ、「学校を核とした地域づくり」や「地域とともにある学校づくり」を実現する。					
				(重点施策推進方針との関係)				●重点事業 ○その他事業					
				4.目的達成のための方法									
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 ・地域学校協働活動を全国的に推進するため、社会教育法が改正され、同活動に関する連携・協働体制の整備や「地域学校協働活動推進員」に関する規定が整備された。・市町村からの補助金の要望額は増加しているが、国や県の補助額が減少している。・新学習指導要領に明記された「社会に関かれた教育課程」を実現するため、地域と学校が連携・協働し、社会総掛かりで教育を行う体制構築が求められている。				事業の実施主体		市町村							
				事業の対象者・団体		小・中学生、保護者、教職員、地域住民							
				達成のための手段		・全庁体制で連携しながら、市町村に事業の実施や内容の充実を働き掛ける。また、放課後子ども教室については、国の「新・放課後子ども総合プラン」に基づいて次世代・女性活躍支援課と連携し、市町村に内容の充実を働き掛ける。・全県規模の研修会等を開催し、指導者・支援者の人材養成を行う。							
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■ 受益者 ■ 一般県民 (時期: R02年 02月) ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 ■ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 (具体的に 学校・家庭・地域連携総合推進事業運営協議会) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 小・中学校教職員や地域住民、児童生徒、関係団体等が、地域学校協働活動の必要性や効果を実感しており、事業の継続実施を要望する声が高い。				5.昨年度の評価結果等 ○継続 ●改善 ○見直しまたは休廃止									
				評価の内容		(一次評価結果) ・地域学校協働本部の設置により、地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの成長を支える多様な活動が展開され、児童生徒の体験活動の増加や充実した学びに係る成果が見られる。事業に参画する地域住民の生きがいづくりや地域の活性化にもつながっている。・統括コーディネーターは実際の活動から得られる経験等が必要であり、地域住民がその任を担うには一定の時間を要する。全県で開催する研修会や市町村教育委員会訪問等の機会を捉え、地域住民が統括コーディネーターとなることの重要性を市町村に説明し配置を働き掛けていく。							
				評価に対する対応		・地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支える地域学校協働本部の設置拡大、協働活動を始めとする地域学校協働活動の推進を図るため、市町村に事業の実施や内容の充実を働き掛けるとともに、コロナ禍に対応した動画配信による研修会を実施した。							
6.事業の全体計画及び財源													
順位	事業内訳			左の説明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	単位(千円) 全体(最終)計画
01	学校・家庭・地域連携総合推進事業			地域の実情に応じた学校・家庭・地域の連携・協働体制の整備のため「地域学校協働活動」「放課後子ども教室」「あきたわくわく未来ゼミ」等の取組を推進する。			48,294	44,312	41,008	41,008	41,008	41,008	
財源内訳		左の説明											
国庫補助金		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金											
県債													
その他の													
一般財源													

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み											
指標	指標名	参画率						指標の種類			
	指標式	公立小・中学校における学校運営協議会の構成員として、地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員を含む）が参画している割合						○ 成果指標 ● 業績指標			
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当										
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度		
	目標a	43	50	57	64	0	0	0			
	実績b	43	51	0	0	0	0	0			
	b / a	100%	102%	0%	0%						
	東北及び全国の状況		調査未実施								
データ等の出典		事業実施計画書									
把握する時期		● 当該年度中 09 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
指標	指標名	配置率						指標の種類			
	指標式	事業実施市町村における、地域住民等による統括コーディネーターの配置率						○ 成果指標 ● 業績指標			
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当										
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度		
	目標a	50	75	100	0	0	0	0	100.0		
	実績b	24	24	0	0	0	0	0			
	b / a	48%	32%	0%							
	東北及び全国の状況		調査未実施								
データ等の出典		事業実施計画書									
把握する時期		● 当該年度中 09 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法											
指標を設定することが出来ない理由											
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)											
1 次評価									評価結果		
観 点	理由	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c								● A ○ B ○ C	
		【理由】平成29年度3月に社会教育法が改正され、地域学校協働活動を推進する教育委員会が地域と学校との連携・協働体制を整備することが定められた。また、地域学校協働活動に関して、地域住民と学校との情報共有や助言等を行う「地域学校協働活動推進員」の委嘱についての規定が整備された。									
		住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c									
		【理由】地域住民による一方的な「支援」から、学校との「連携・協働」という双方向の関係へと変容してきている。「当事者」として自分たちの力で学校や地域を創り上げようとする志をもつ地域住民が増えてきており、活動に参画することで生きがいづくりや自己実現につながっているという声も聞かれる。									
		県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ● a ○ b ○ c									
□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの								○ C			
□ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの											
【理由】全県規模の人材交流事業や、事業関係者の資質向上を図る人材養成事業をとおした市町村支援、文部科学省との連絡・協議の必要性等から、県の関与は不可欠である。											
1 次評価										評価結果	
観 点	理由	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ● c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								○ A ○ B ● C	
		年度当初計画していた協議会や研修会が中止となり、統括コーディネーターの配置を市町村に働き掛ける機会が減少した。また、配置を計画していた市町村も具体の協議の機会が失われたことで配置が進まなかった。									
		1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1～ ○ b 0.9～1.1 ○ c ～0.9 〔 令和02年度の効果 / 令和02年度の決算額 〕 / 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									● A ○ B ○ C
		統括コーディネーターの配置率は、事業経費の規模に左右される数値ではないため。									
		2 コスト縮減のための取組状況 ● a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									
県の財政事情により、前年より事業費が30%削減される中、各市町村において「協働活動」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」「あきたわくわく未来ゼミ」等の地域学校協働活動を一体的に進めていくことで、事業経費の縮減が見込まれる。											
観 点	理由	○ A継続 ● B改善して継続 ○ C見直し ○ D廃止 ○ E終了								・地域学校協働本部の設置により、地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの成長を支える多様な活動が展開され、児童生徒の体験活動の増加や充実した学びに係る成果が見られる。 ・事業に参画する地域住民の生きがいづくりや地域の活性化にもつながっている。 ・年度当初計画していた協議会や研修会が中止となり、統括コーディネーターの配置を市町村に働き掛ける機会が減少した。 ・全県で開催する研修会や市町村教育委員会訪問等の機会を捉え、地域住民が統括コーディネーターとなることの重要性を市町村に説明し、配置を働き掛けていく。 ・コロナ禍に対応したオンライン研修会を実施する。	
2 次評価											
観 点	理由	必要性 ○ A ○ B ○ C 有効性 ○ A ○ B ○ C 効率性 ○ A ○ B ○ C								○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D廃止 ○ E終了	
		(2 次評価対象外)									
		評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
		政策評価委員会意見									

事業コード	06050203			政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略					
事業名	大人が支える！インターネットセーフティ推進事業			施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり					
				指標コード	02	施策目標(指標)名	学校・家庭・地域の積極的な連携と協働による、子どもを育み家庭を支援する体					
部局名	教育委員会	課室名	生涯学習課	班名	社会教育・読書推進班		(tel)	5184	担当課長名	橋本 裕巳	担当者名	渡辺 智一

評価対象事業の内容				事業年度	平成29年度 ~ 令和03年度		
1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) スマートフォンをはじめとした携帯型ネット機器の普及に伴い、子どもたちのインターネット利用は身近になり、ネットを介したいじめや犯罪等、様々なネットトラブルに巻き込まれる危険性が生じている。一方、こうしたネット機器やサービスには不慣れな保護者も多く、保護者を含めた児童生徒の身近な大人に対して、インターネットの特性やインターネットの健全利用等に関する知識や技能等の周知が必要である。				3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)			
				社会全体で子どもたちをインターネットによる有害情報やネットトラブル等から守り、子どもたちがインターネットを健全に利用できるよう、安全で安心なインターネット利用環境を整備する。			
				(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業			
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 子どもたちを取り巻くネット環境は日々変化している。ネット機器の多様化、ネット利用の低年齢化、長時間利用によるネット依存傾向、SNSの進展など、これまで以上に保護者を始めとする大人による子どもたちへのネット機器の与え方や制限・管理が重要となっている。特に、オンラインゲームやSNSに没頭するネット依存は、中高生93万人の依存傾向が疑われているという厚生労働省の統計もあり、健全利用に向けた対応も急務となっている。				4. 目的達成のための方法			
				事業の実施主体	県		
				事業の対象者・団体	児童生徒及び保護者		
達成のための手段				ネットパトロールによる利用傾向の把握と被害拡大の抑制 あきた県庁出前講座を中心とした、健全利用のための啓発			
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R01年 11月) ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 アンケート結果から、県内中学校の85.0%が外部講師による情報モラル教育を実施している。県庁出前講座への要請も多い。ネット利用が低年齢化していることから、未就学児の保護者等にはネット機器の管理・制限の重要性について、児童生徒の保護者にはネットの長時間利用化によるネット依存やSNS上のネットいじめなど、ネットトラブルへの対応等についての啓発が必要である。				5. 昨年度の評価結果等 ○ 継続 ● 改善 ○ 見直しまたは廃止			
				評価の内容	(一次評価結果) ネットパトロールによって児童生徒の最新の利用傾向を把握し、不適切な投稿に対しては関係課と連携して迅速に対することができた。県庁出前講座を中心に保護者の啓発に取り組んでいるが、最近のネット利用の低年齢化や長時間化への対応は依然課題である。子どもたちの健全なインターネット利用に向けて、地域ぐるみで学び実践する持続可能な仕組みづくりに、今後も取り組んでいく必要がある。		
評価に対する対応				ネット利用の低年齢化の課題に対応するため、未就学児の保護者等を対象にした県庁出前講座や、未就学児の保護者に接することの多い家庭教育支援チームや保育士・幼稚園教諭等を対象にしたサポーター養成講座を実施した。また、これまでに養成したネットに詳しい人材が地域の核となり、子どもたちのネットトラブル等に対応できるよう、最新の情報を提供するフォローアップ講座も実施した。			

6 . 事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事 業 内 訳		左 の 説 明		0 1 年 度	0 2 年 度	0 3 年 度	0 4 年 度	0 5 年 度	0 6 年 度	全体(最終)計画
01	ネットパトロールと健全利用啓発事業		インターネットの健全利用の普及啓発およびネット依存対策事業に要する経費		6,191	5,122	4,927				

事業コード	06050201	政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略
事業名	学校安全推進事業	施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり
		指標コード	02	施策目標(指標)名	学校・家庭・地域の積極的な連携と協働による、子どもを育み家庭を支援する体
部局名	教育委員会	課室名	保健体育課	班名	防災教育・安全班
				(tel)	5204
				担当課長名	寺田 潤
				担当者名	岩井 潤

評価対象事業の内容		事業年度	平成26年度 ~ 令和06年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 学校管理下における事件・事故災害等による幼児児童生徒の負傷や傷害等の発生は後を絶たない。そのような状況下で、学校安全体制の整備や安全教育など学校安全の果たす役割は、ますます重要性を高めている。そこで学校安全の3領域(災害安全、交通安全、生活安全)を総括的に捉えた事業を展開する。		3 . 事業目的 (どのような状態にしたいのか) 学校安全を総括的に捉え、計画等に立案するための中心となる職員を養成し、各学校における災害安全教育、交通安全教育、生活安全教育が組織的かつ系統的・体系的で、より実践的に実施できる体制を構築する。 (重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業 ● その他事業	
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 今まで以上に学校安全の3領域(災害安全、交通安全、生活安全)について、偏りのない取組を全庁体制で推進していく必要がある。そのためには、地域の事情に応じてバランスよく学校安全の3領域に取り組む事などを、地域や専門機関との連携を密にしながら検討を重ねていく必要がある。学校が地域と連携した防災訓練等(地域学校安全委員会も含む。)を実施するには、市町村教育委員会や市町村防災部局との連携を密にする必要があり、学校と行政機関とをコーディネートする役割が必要である。		4 . 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 全校種 達成のための手段 全校種を対象とした「学校安全管理指導者研修会」や「生活・交通・災害」安全の研修会を開催し、各学校における学校安全体制の整備と学校安全教育を進める上での中核となる職員を養成する。また各 種事業を展開し、幼児児童生徒の危険予測・危険回避能力を高め、いかなる状況下でも自らの命を守り 抜く力を培う。	
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期 : H28 年 08 月) ニーズの変化の状況 ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 幼児児童生徒の安全・安心を確保するため、的確な学校安全計画、危険等発生時対処要領を作成するとともに、実践的な学校安全教育を進める。		5 . 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止 評価の内容 (一次評価結果) 学校安全体制の整備や安全教育など、学校安全の果たす役割はますます重要性を高め、ニーズも高い。従って、今まで 以上に学校安全の3領域(災害安全・交通安全・生活安全)についても偏りのない取組を展開する必要がある。 評価に対する対応	

6 . 事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内 記		左 の 説 明		0 1 年 度	0 2 年 度	0 3 年 度	0 4 年 度	0 5 年 度	0 6 年 度	全体(最終)計画
01	学校安全関連事業		各学校が安全の三領域をバランスよく取り組み、それぞれの取組への理解を深めるよう、実践的な学校安全教育の推進を図る。		2,350	575	1,108	1,108	1,108	1,108	17,911
02	交通安全関連事業		通学路における児童の交通安全確保と指導者の知識・技能の向上を図る。		983	622	2,057	2,057	2,057	2,057	16,829
03	生活安全関連事業		学校や登下校の犯罪被害や事故から児童生徒等を守るなど生活安全体制整備を推進する。		463	432	598	598	598	598	6,633
04	災害安全関連事業		学校・家庭・地域が連携して行う学校安全に係る諸活動を支援する。			363	1,388	1,388	1,388	1,388	5,915
財源内 記			左 の 説 明		3,796	1,992	5,151	5,151	5,151	5,151	47,288
国庫補助金			文部科学省委託事業		2,969	1,631	4,466	4,466	4,466	4,466	37,358
県債											0
その他											
一般財源					827	361	685	685	685	685	9,930

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み											
指標	指標名	地域を巻き込んだ避難訓練等の実施						指標の種類			
	指標式	避難訓練等を実施した学校数 / 学校数 × 100						● 成果指標 ○ 業績指標			
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当										
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度		
	目標a	56	58	60	0	0	0	0			
	実績b	46.7	47.3	0	0	0	0	0			
	b / a	83.4%	81.6%	0%							
	東北及び全国の状況なし										
データ等の出典 学校安全調査											
把握する時期 ● 当該年度中 12 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月											
指標	指標名	家庭や地域の関係機関・団体を交えた会議等を開催する学校の割合						指標の種類			
	指標式	会議を開催する学校数 / 学校数 × 100						● 成果指標 ○ 業績指標			
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当										
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度		
	目標a	98	99	100	0	0	0	0	100		
	実績b	91.1	91.1	0	0	0	0	0			
	b / a	93%	92%	0%							
	東北及び全国の状況なし										
データ等の出典 学校安全調査											
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 10 月 ○ 翌々年度 月											
指標を設定することができない場合の効果の把握方法											
指標を設定することが出来ない理由											
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)											
1 次評価									評価結果		
必要性の観点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c						● A ○ B ○ C			
	理由	幼児・児童生徒を取り巻く社会的な情勢は年々変化しており、学校安全の果たす役割はますます重要となっているため、学校安全の3領域（災害・交通・生活）について、偏りのない 取組を推進していく必要がある。									
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c									
	理由	幼児・児童生徒が安全で安心に学習活動等に励む環境を整備することは、公教育の実施において大前提であり、常にニーズは高い状況である。									
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c ■ 法令・条例上の義務 ■ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
点	理由	全ての学校において、質の高い学校安全の取組を推進するためには、各種学校への安全教育と安全管理の充実及び効果的な組織活動、学校安全担当者への研修等の支援など、国の施策に則り、学校訪問や研修会の開催を県が総括的に実施する必要がある。									
1 次評価											
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ● b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									○ A ● B ○ C	
	効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔 令和02年度の効果 / 令和02年度の決算額 〕 / 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									○ A ● B ○ C
		不可									
総合評価	2 コスト縮減のための取組状況										
	○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】										
	国の委託事業等を積極的に活用し、財源の確保に努めている。										
総合評価	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了		学校安全体制の整備や安全教育など、学校安全の果たす役割はますます重要性を高め、ニーズも高い。従って、今まで以上に学校安全の3領域（災害安全・交通安全・生活安全）についても偏りのない取組を展開する必要がある。								
	2 次評価										
総合評価	必要性 ○ A ○ B ○ C 有効性 ○ A ○ B ○ C 効率性 ○ A ○ B ○ C										
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了		(2 次評価対象外)								
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)										
	政策評価委員会意見										